失業者の退職手当支給規則の一部を改正する内閣官房令

失業者の退職手当支給規則（昭和五十年総理府令第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

別記様式第11の4　（第21条関係）（表面）

就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書

（必ず裏面の注意書きをよく読んでから記載してください。）

1. 氏名		2. 受給資格証番号	
3. 住所	〒		
事業主の証明 4. 就職先の事業所	名称		事業所番号　－　－
	所在地	〒　（電話番号　）	
5. 一週間の所定労働時間	時間　分	6. 求人申込み時等に明示した賃金額（月額）	万　千円

7. 雇用期間中の賃金支払状況

①賃金支払対象期間	②①の基礎日数	③賃金額 Ⓐ	Ⓑ	計	④備考
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
就職年月日～月　日					

8. 上記の記載事実に誤りがないことを証明する。

令和　年　月　日　事業主氏名　（法人のときは名称及び代表者氏名）

9. 失業者の退職手当支給規則第21条の規定により、上記のとおり就業促進定着手当に相当する退職手当の支給を申請します。

令和　年　月　日

公共職業安定所長　殿　申請者氏名

備考	

所長		次長		課長		係長		係	

（注）記載内容について、記載した方に直接確認する場合があります。

別記様式第11の3　（第21条関係）（表面）

再就職手当に相当する退職手当支給申請書

（必ず裏面の注意書きをよく読んでから記載してください。）

①　申請者	氏名		住所	〒　（電話　）
事業主の証明 ②　就職先の事業所（開始した事業）	名称			事業所番号
	所在地			（電話　）
	事業の種類			
③　雇入年月日（事業開始年月日）	令和　年　月　日	④採用内定年月日	令和　年　月　日	
⑤　職種		⑥一週間の所定労働時間	時間　分	
⑦　賃金月額	万　千円	⑧雇用期間	イ　定めなし ロ　定めあり →令和　年　月　日まで（　年　カ月） 契約更新条項（イ　有　ロ　無） 1年を超えて雇用する見込み（イ　有　ロ　無）	
⑨上記の記載事実に誤りのないことを証明する。 令和　年　月　日　事業主氏名 （法人のときは名称及び代表者氏名）				

⑩　③の雇入年月日又は事業開始年月日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の受給の有無	イ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。		
	ロ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給したことがない。		

失業者の退職手当支給規則第21条第1項の規定により上記のとおり再就職手当に相当する退職手当の支給を申請します。

令和　年　月　日

申請者氏名

公共職業安定所長　殿

※処理欄			
	所定給付日数	日	備考
	支給残日数	日	
	支給金額	円	
	支給決定年月日	令和　年　月　日	

所長		次長		課長		係長		係		操作者	

（注）記載内容について、記載した方に直接確認する場合があります。

改正前

別記様式第11の4　（第21条関係）（表面）

就業促進定着手当に相当する退職手当支給申請書

1. 氏名		2. 受給資格証番号	
3. 住所	〒		
事業主の証明 4. 就職先の事業所	名称		事業所番号　－　－
	所在地	〒　（電話番号　）	
5. 一週間の所定労働時間	時間　分	6. 求人申込み時等に明示した賃金額（月額）	万　千円

7. 雇用期間中の賃金支払状況

①賃金支払対象期間	②①の基礎日数	③賃金額 Ⓐ	Ⓑ	計	④備考
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
月　日～月　日					
就職年月日～月　日					

8. 上記の記載事実に誤りがないことを証明する。

令和　年　月　日　事業主氏名　印　（法人のときは名称及び代表者氏名）

9. 失業者の退職手当支給規則第21条の規定により、上記のとおり就業促進定着手当に相当する退職手当の支給を申請します。

令和　年　月　日

公共職業安定所長　殿　申請者氏名

備考	

所長		次長		課長		係長		係	

別記様式第11の3　（第21条関係）（表面）

再就職手当に相当する退職手当支給申請書

①　申請者	氏名		住所	〒　（電話　）
事業主の証明 ②　就職先の事業所（開始した事業）	名称			事業所番号
	所在地			（電話　）
	事業の種類			
③　雇入年月日（事業開始年月日）	令和　年　月　日	④採用内定年月日	令和　年　月　日	
⑤　職種		⑥一週間の所定労働時間	時間　分	
⑦　賃金月額	万　千円	⑧雇用期間	イ　定めなし ロ　定めあり →令和　年　月　日まで（　年　カ月） 契約更新条項（イ　有　ロ　無） 1年を超えて雇用する見込み（イ　有　ロ　無）	
⑨上記の記載事実に誤りのないことを証明する。 令和　年　月　日　事業主氏名　印 （法人のときは名称及び代表者氏名）				

⑩　③の雇入年月日又は事業開始年月日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の受給の有無	イ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。		
	ロ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給したことがない。		

失業者の退職手当支給規則第21条第1項の規定により上記のとおり再就職手当に相当する退職手当の支給を申請します。

令和　年　月　日

申請者氏名

公共職業安定所長　殿

※処理欄			
	所定給付日数	日	備考
	支給残日数	日	
	支給金額	円	
	支給決定年月日	令和　年　月　日	

所長		次長		課長		係長		係		操作者	